

平成20年度独立行政法人国立環境研究所の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

平成20年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬規程において、役員賞与は環境省独立行政法人評価委員会の研究所に対する評価結果を勘案し、その者の職務実績に応じ、増額し、又は減額することができることとしている。(支給割合:0/100~150/100)

平成20年度においては、当該評価委員会の研究所に対する平成19年度業績評価はAであり、増額し得る評価ではあったが、平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」において独立行政法人について今後5年間で5%以上の人件費削減等を行うことを基本とした取組を行うこととされていることを勘案し、平成20年度は役員賞与の増額を見送った。

役員報酬基準の改定内容

法人の長	改定なし
理事	改定なし
理事(非常勤)	改定なし
監事	改定なし
監事(非常勤)	改定なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成20年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
法人の長	18,262	11,856	5,196	1,186 (特別調整手当)	24 (通勤手当)		
A理事	15,611	10,116	4,434	1,012 (特別調整手当)	49 (通勤手当)		

職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項 人件費管理の基本方針

独立行政法人国立環境研究所の中期目標を達成するための中期計画に定められた人件費見積りの範囲内において支出する。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

独立行政法人通則法の規定により、一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、業務の実績及び中期計画における人

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

毎年度職務業績評価を行い、勤務成績に応じて業績手当の増額や昇給を行う。

(能率、勤務成績が反映される給与の内容)

給与種目	制度の内容
業績手当	職務業績評価の結果を考慮して定める成績率(93/100以内(特定幹部職員にあつては118/100))により支給する。
昇給	職員の勤務成績が特に優秀である場合に、現に受けている号俸より8号俸上位の号俸を上限として昇級させる。

ウ 平成20年度における給与制度の主な改正点

改定なし

2 職員給与の支給状況

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成20年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	182人	47.6歳	9,499千円	6,973千円	97千円	2,526千円
事務・技術	37人	46.7歳	7,621千円	5,533千円	202千円	2,088千円
研究職種	145人	47.8歳	9,979千円	7,341千円	70千円	2,638千円
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円

在外職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
------	-----------	---	----	----	----	----

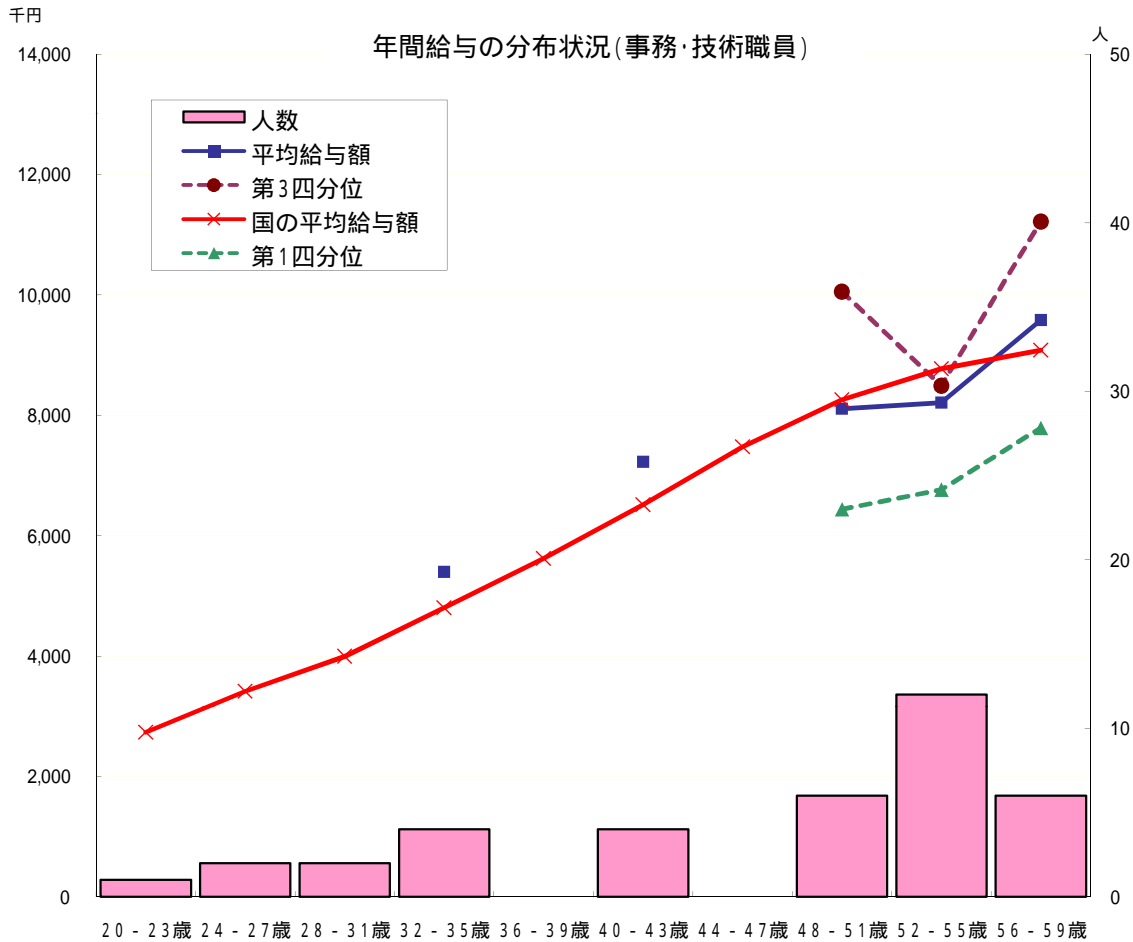
任期付職員	人 24	歳 36.9	千円 6,769	千円 5,194	千円 54	千円 1,575
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 24	歳 36.9	千円 6,769	千円 5,194	千円 54	千円 1,575
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円

再任用職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人 238	歳 40.9	千円 4,124	千円 3,276	千円 80	千円 848
事務・技術	人 105	歳 42.4	千円 3,095	千円 2,464	千円 74	千円 631
研究職種	人 133	歳 39.7	千円 4,936	千円 3,916	千円 84	千円 1,020
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

年間給与の分布状況(事務・技術職員)(在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、
まで同じ。)



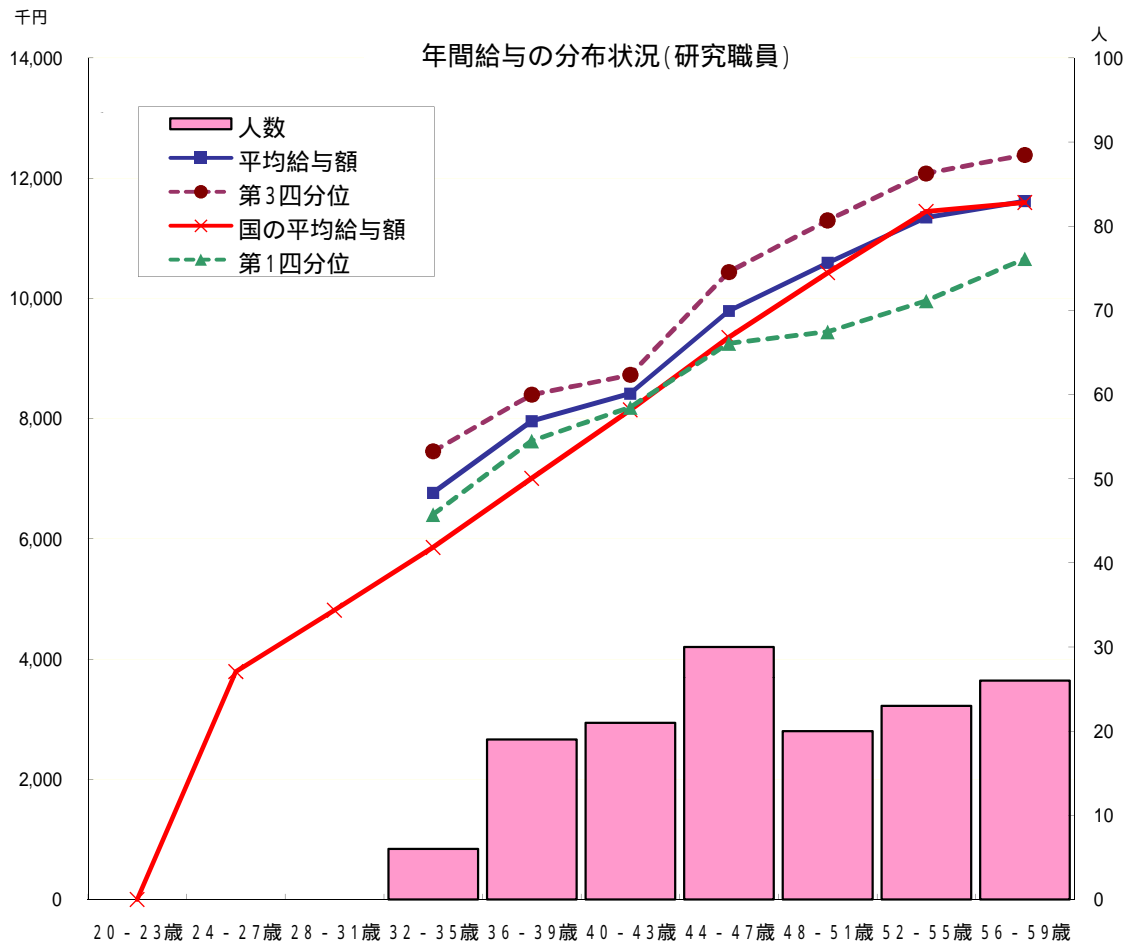
注1: 20歳～23歳、24歳～27歳、28歳～31歳の職員については、該当者が2名以下のため、当該個人にかかる情報が特定されるおそれのあることから、平均給与額の記載は省略した。
 注2: 20歳～23歳、24歳～27歳、28歳～31歳、32歳～35歳及び40歳～43歳の職員については、該当者が4人以下のため、第1、第3四分位を表示していない。
 注3: の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、まで同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位			
	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
部長	3	56.2	-	12,663	-	-	-
課長	7	52.6	8,781	9,684	10,170	-	-
課長補佐	13	51.0	6,901	7,290	7,553	-	-
係長	11	41.3	4,993	5,875	6,440	-	-
係員	3	24.5	-	3,104	-	-	-

注1: 本法人では、本部とそれ以外の区別がないため、職位に「本部」と記載していない。
 注2: 部長級、係員級の該当者は3人であるため、第1・第3四分位を表示していない。

年間給与の分布状況(研究職員)(在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、まで同じ。)



注: の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、まで同じ。

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		
			第1分位	第3分位	
	人	歳	千円	千円	千円
センター長・領域長等	10	54.3	12,629	13,238	13,851
副センター長等	57	50.4	9,784	10,834	11,630
主任研究員	77	45.2	7,926	8,848	9,764
研究員	1	-	-	-	-

注1: 本法人では、「本部研究部長」に相当する職位として「センター長・領域長等」を、「本部研究課長」に相当する職員として「副センター長等」を代表的な職位として掲げた。

注2: 研究員級の該当者は1名であり、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下の事項については、記載していない。

職級別在職状況等(平成21年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長	部長	課長	課長補佐	係長	係員
人員 (割合)	37 人 (割合)	1 人 (2.7%)	2 人 (5.4%)	7 人 (18.9%)	13 人 (35.1%)	11 人 (29.7%)	3 人 (8.1%)
年齢(最高 ~最低)		-	-	57~43	57~41	58~31	26~22
所定内給 与年額(最高 -最低)		-	-	7,749~ 6,373	6,245~ 4,738	5,632~ 3,331	2,492~ 2,103
年間給与 額(最高 -最低)		-	-	10,519~ 8,703	8,492~ 6,680	7,791~ 4,652	3,419~ 2,879

注:6級の者は1名、5級の者は2名であり、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「年齢」以下の事項については、記載していない。

職級別在職状況等(平成21年4月1日現在)(研究職員)

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		センター長・領域長等 副センター長等	副センター長等 主任研究員	主任研究員	研究員	研究補助員
人員 (割合)	145 人 (割合)	63 人 (43.4%)	52 人 (35.9%)	29 人 (20.0%)	1 人 (0.7%)	0 人 (0.0%)
年齢(最高 ~最低)		59~44	59~38	52~32	-	~
所定内給 与年額(最高 -最低)		9,760~ 7,179	7,961~ 5,843	6,438~ 4,853	-	~
年間給与 額(最高 -最低)		13,910~ 9,764	10,759~ 7,840	8,649~ 6,401	-	~

注:2級の者は1名であり、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「年齢」以下の事項については、記載していない。

賞与(平成20年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 55.3	% 60.1	% 57.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 44.7	% 39.9	% 42.2
	最高～最低	% 46.4～43.8	% 40.0～39.6	% 43.0～41.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 65.2	% 69.1	% 67.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.8	% 30.9	% 32.8
	最高～最低	% 39.9～32.1	% 31.5～29.3	% 35.7～30.6

賞与(平成20年度)における査定部分の比率(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 57.5	% 63.3	% 60.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.5	% 36.7	% 39.5
	最高～最低	% 49.2～33.1	% 40.0～30.2	% 44.5～31.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 65.1	% 69.3	% 67.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.9	% 30.7	% 32.7
	最高～最低	% 39.9～32.4	% 31.5～29.6	% 35.7～30.9

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

对国家公務員(行政職(一))

100.8

対他法人(行政職(一))

94.4

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(研究職員)

对国家公務員(研究職員)

103.2

対他法人(研究職員)

102.6

注: 当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 100.8	
	参考	地域勘案 100.1 学歴勘案 99.4 地域・学歴勘案 99.2
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	国との人事交流により、級号俸の上位の者が本年度調査対象に加わったことが、国よりも給与水準が高くなっている要因と考えられるが、地域・学歴を勘案した場合の指数は99.2であり、国の給与水準並であると考えられる。	
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 96.5% (国からの財政支出額 13,089,130,300円、支出予算の総額 13,564,385,853円：平成20年度予算) 【検証結果】 国からの財政支出が大半を占めていることから、国に準拠した給与制度をとっており、妥当であると考えられる。	
	【累積欠損額について】 累積欠損額0円(平成19年度決算) 【検証結果】	
講ずる措置	() 支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 3.0% () 管理職の割合 27.0% () 大卒以上の高学歴者の割合 43.2% 今後とも国の制度に留意しつつ、適正な給与水準を講じて参りたい。 <平成22年度に見込まれる対国家公務員指数> 対国家公務員100(年齢・地域・学歴勘案100)	

研究職員

項目	内容												
指数の状況	対国家公務員 103.2												
	参考	地域勘案 103.8 学歴勘案 102.4 地域・学歴勘案 103.2											
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	19年度(対国家公務員104.1)と比較して国の給与水準に近づいているが、なお国の給与水準よりも高い要因は、近年、地球温暖化問題等の環境問題に対する研究の需要が高まっている中、任期付研究員制度を積極的に活用するなど、限られた常勤職員数で研究の質と量を低下させないよう努めており、その研究内容、役割に応じた処遇を行っていることに要因があるものと考えられる。												
講ずる措置	() 支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 13.5% () 管理職の割合 99.3% () 大卒以上の高学歴者の割合 99.3% 今後とも国の制度に留意しつつ、適正な給与水準を講じて参りたい。 <平成22年度に見込まれる対国家公務員指数> 平成20年度同水準を維持												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>独法化前(平成12年度)</th> <th>現在(平成20年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究系常勤職員</td> <td>178名</td> <td>145名</td> </tr> <tr> <td>研究系任期付職員</td> <td>2名</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180名</td> <td>169名</td> </tr> </tbody> </table>			独法化前(平成12年度)	現在(平成20年度)	研究系常勤職員	178名	145名	研究系任期付職員	2名	24名	合計	180名
	独法化前(平成12年度)	現在(平成20年度)											
研究系常勤職員	178名	145名											
研究系任期付職員	2名	24名											
合計	180名	169名											

総人件費について

区 分	当年度 (平成20年度)	前年度 (平成19年度)	比較増 減		中期目標期間開始時(平成18年度)からの増 減
	千円	千円	千円	(%)	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	2,277,848	2,328,835	50,987	(2.2)	61,935 (2.6)
退職手当支給額 (B)	264,075	129,373	134,702	(104.6)	79,397 (43.4)
非常勤役職員等給与 (C)	1,940,170	1,788,414	151,756	(8.4)	471,265 (32.0)
福利厚生費 (D)	503,453	482,264	21,189	(4.4)	56,824 (12.7)
最広義人件費 (A + B + C + D)	4,985,546	4,728,886	256,660	(5.4)	545,551 (12.3)

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給総額については、20年度は職員数が減となったため対前年比2.2%減となった。

最広義人件費については、主に退職者数、非常勤役職員数が増となり、対前年比5.4%増となった。

常勤職員の人件費については、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、第2期中期目標期間(平成18年度～平成22年度)において平成17年度給与報酬等支給総額の5%以上削減するとともに、給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進めることとしている。

本年度までの人件費削減取組状況は次のとおり。

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	2,323,935	2,207,805	2,196,857	2,145,870
人件費削減率 (%)		5.0%	5.5%	7.7%
人件費削減率(補正值) (%)		5.0%	6.2%	8.4%

注1:「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率である。なお、平成18年、平成19年、平成20年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%である。

注2:運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、若手研究者(平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。)を削減対象人件費の範囲から除いているため、表の「給与、報酬等支給総額」と削減対象人件費の金額とが異なることとなる。

注3:上記の任期付研究者の人件費を総人件費改革に係る削減対象人件費の範囲から除く前の「給与、報酬等支給総額」(削減対象人件費)は、基準年度(平成17年度)2,455,913千円、平成18年度2,339,783千円、平成19年度2,328,835千円、平成20年度2,277,848千円であった。

法人が必要と認める事項

特になし